

職業訓練指導員講習(48H講習)のご案内

兵庫県職業能力開発協会

1 実施期間・場所および申込締切日

実施期間	時間	実施場所	締切日
令和8年 1月14日(水)～21日(水) (土・日を除く)	9:00～17:00	兵庫県中央労働センター 201会室 (神戸市中央区下山手通6-3-28)	12/24(水) 必着

2 定員

30名 (定員になり次第締め切ります。)

3 受講料

18,000円(消費税・テキスト代を含む)

※納入後はいかなる理由があっても、お返しできません。

下記のいずれかの方法で納入してください。

①銀行振込の場合

三井住友銀行 神戸営業部

兵庫県職業能力開発協会

普通預金口座 8600142

②ゆうちょ銀行の場合

兵庫県職業能力開発協会

記号 14370

番号 39501551

4 目的

職業能力開発促進法施行規則に基づいた「厚生労働大臣が指定する講習」を実施することにより、職業訓練指導員として必要な「指導方法」等に関する能力を付与することを目的としています。

この講習をすべて修了された方には修了証書が交付され、これをもって兵庫県へ申請することにより、職業訓練指導員免許が交付されます。

5 対象者

- (1) 1級又は単一等級の技能検定に合格した者(電子回路接続、バルコニー施工を除く)
- (2) その他、「受講資格一覧表」に記載の資格要件を満たす者。

6 受講手続

- (1) 受講を申し込まれる方は職業訓練指導員講習申込書に必要事項を記入してください。

- (2) 対象者(1)の方は、職業訓練指導員講習申込書のほかに技能検定合格証書の写しが必要です。
- (3) 対象者(2)の方は、受講申込書のほかに関係書類(卒業証明書(修了証明書)・実務経歴証明書・履修証明書・技能照査修了書(写))が必要です。(関係書類は受講資格一覧表を参照してください)
- (4) 関係書類(技能照査修了書を除く)は、いずれも原本が必要です。

7 その他

- (1) 受講の申し込みは、申込書等と金融機関発行の領収書の写しを添えてご提出ください。
ただし、対象者(2)の方は、提出いただいた関係書類を審査の上、受講の可否を連絡いたしますので、その後に受講料を納入してください。
なお、開講の1週間前までに受講料の納入がないと、受講できない場合があります。
- (2) 開講1週間前までに受講票と日程表を発送いたします。
- (3) 遅刻、早退及び欠席をされますと、修了とは認められません。

<お問合せ先>

兵庫県職業能力開発協会 技能検定課
〒650-0011 神戸市中央区下山手通6-3-30
兵庫勤労福祉センター 1F
TEL : 078-371-2091 FAX : 078-371-2095
E-mail : kentei@noukai-hyogo.jp

職業訓練指導員免許職種一覧

職業訓練指導員免許職種	技能検定職種	職業訓練指導員免許職種	技能検定職種
園芸科	園芸装飾	航空機整備科	
造園科	造園	鉄道車両科	鉄工 鉄道車両製造・整備
森林環境保全科	造園	造船科	鉄工
鉄鋼科	金属溶解	時計科	時計修理
鑄造科	金属溶解	光学ガラス科	光学機器製造
	鑄造	光学機器科	眼鏡レンズ加工
	粉末冶金 ダイカスト	光学機器科	光学機器製造
鍛造科	鍛造	計測機器科	
熱処理科	金属熱処理	理化学機器科	家庭用電気治療器調整
	金属材料試験	製材機械科	切削工具研削
塑性加工科	金属プレス加工		製材のご目立て
	鉄工	内燃機関科	内燃機関組立て
	建築板金	建設機械科	建設機械整備
	工場板金	農業機械科	農業機械整備
溶接科		縫製機械科	縫製機械整備
構造物鉄工科	鉄工	織布科	
金属表面処理科	めっき	織機調整科	織機調整
	アルミニウム陽極酸化処理	染色科	染色
機械科	機械加工	ニット科	ニット製品製造
	非接触除去加工	洋裁科	婦人子供服製造
	金型製作	洋服科	紳士服製造
	仕上げ	縫製科	布はく縫製
	切削工具研削	和裁科	和裁
	機械検査	寝具科	寝具製作
	機械保全	帆布製品科	帆布製品製造
	テクニカルイラストレーション	木型科	木型製作
	機械・プラント製図	木工科	製材のご目立て
	油圧装置調整		木工機械整備
電子科	電子機器組立て		家具製作
	半導体製品製造		建具製作
電気科	自動販売機調整	工業包装科	工業包装
	電気機器組立て	紙器科	紙器・段ボール箱製造
	シーケンス制御	製版・印刷科	プリプレス 印刷
	自動販売機調整	製本科	製本
	電気製図		
コンピュータ制御科		プラスチック製品科	プラスチック成形 強化プラスチック成形
発変電科		レザー加工科	
送配電科		ガラス科	ガラス製品製造
電気工事科		ほうろう製品科	ほうろう加工
自動車製造科	内燃機関組立て	陶磁器科	陶磁器製造
自動車整備科		石材科	石材施工
自動車車体整備科			コンクリート積みブロック施工
航空機製造科			

職業訓練指導員免許職種一覧

職業訓練指導員免許職種	技能検定職種	職業訓練指導員免許職種	技能検定職種
麺科	製麺	さく井科	さく井
パン・菓子科	パン製造	土木科	ウェルポイント施工
	菓子製造		ウェルポイント施工
食肉科	ハム・ソーセージ・ベーコン製造	測量科	
水産物加工科	水産練り製品製造	建築物設備管理科	ビル設備管理
発酵科	みそ製造	ボイラー科	
	酒造	クレーン科	
建築科	建築大工	建設機械運転科	
	枠組壁建築	港湾荷役科	
	サッシ施工	化学分析科	化学分析
	建築図面製作	公害検査科	化学分析
枠組壁建築科	建築大工	木材工芸科	漆器製造
	枠組壁建築	竹工芸科	竹工芸
	建築図面製作	漆器科	漆器製造
とび科	とび	貴金属・宝石科	貴金属装身具製作
建設科	型枠施工	印章彫刻科	印章彫刻
	鉄筋施工	塗装科	塗装
	コンクリート圧送施工		塗料彫刻
プレハブ建築科		広告美術科	広告美術仕上げ
屋根科	かわらぶき	デザイン科	
スレート科	スレート施工	義肢装具科	義肢装具製作
建築板金科	建築板金	電気通信科	
防水科	防水施工	電話交換科	
サッシ・ガラス施工科	カーテンウォール施工	事務科	
	サッシ施工	貿易事務科	
	ガラス施工	流通ビジネス科	
畳科	畳製作	写真科	写真
インテリア科	内装仕上げ施工	介護サービス科	
	表装	理容科	
床仕上げ科	内装仕上げ施工	美容科	
表具科	表装	ホテル・旅館・レストラン科	
左官・タイル科	左官	観光ビジネス科	
	タイル張り	日本料理科	調理
築炉科	れんが積み	中国料理科	調理
	築炉	西洋料理科	調理
ブロック建築科	れんが積み	臨床検査科	
	ブロック建築	フラワー装飾科	フラワー装飾
	エーエルシーパネル施工	メカトロニクス科	電気機器組立て
熱絶縁科	熱絶縁施工		シーケンス制御
冷凍空調機器科	冷凍空気調和機器施工	情報処理科	
配管科	配管	フォークリフト科	
	浴槽設備施工	建築物衛生管理科	ビルクリーニング
住宅設備機器科	配管	福祉工学科	
	浴槽設備施工		

職業訓練指導員講習(48H講習)受講資格及び提出書類一覧表

受講資格	経験年数	根拠法令	提出書類※1				
			①	②	③	④	⑤
1級又は単一等級の技能検定合格者(電子回路接続、バルコニー施工を除く)	—	規則39-1	○				○
大学卒業者(免許職種に関する学科を修了した者)	2年	附則9-1	○	○	○	○	
短大・高等専門学校卒業者(免許職種に関する学科を修了した者)	4年	附則9-2	○	○	○	○	
高等学校卒業者(免許職種に関する学科を修了した者)	7年	告示38-6	○	○	○	○	
外国の大学卒業者(免許職種に関する学科を修了した者)	2年	告示38-4	○	○	○	○	
応用課程・特定応用課程・特定専門課程の高度職業訓練の技能照査合格者	1年	附則9-2-2	○				○
専門課程の高度職業訓練の技能照査合格者	3年	附則9-2-3	○				○
専門課程の高度職業訓練の修了者	4年	告示38-1	○	○	○	○	
普通課程の普通職業訓練の技能照査合格者	6年	告示38-1-2	○				○
普通課程の普通職業訓練の修了者	7年	告示38-1-3	○	○	○	○	
短期過程(700時間以上)の普通職業訓練の修了者	10年	告示38-2	○	○	○	○	
専修訓練課程の普通職業訓練の修了者	10年	告示38-3	○	○	○	○	
旧法の認定職業訓練(3年課程)及び労働基準法の技能者養成の修了者	7年	告示38-5	○	○	○	○	
旧法の専門的職業訓練(2年課程で3600時間以上)及び認定職業訓練(2年課程)の修了者	8年	告示38-7	○	○	○	○	
旧法の職業訓練(1年課程で1800時間以上)及び公共職業補導所(1年課程で1824時間以上)の職業訓練修了者	10年	告示38-8	○	○	○	○	
旧法の失業保険法の施設(1年課程で1824時間以上)の職業訓練修了者	10年	告示38-9	○	○	○	○	
旧法の特別高等訓練課程の養成訓練の技能照査合格者	3年	告示38-11	○				○
旧法の特別高等訓練課程の養成訓練の修了者	4年	告示38-11-2	○	○	○	○	
旧法の高等訓練課程の養成訓練の技能照査合格者	6年	告示38-11-3	○	○	○	○	○
旧法の高等訓練課程の養成訓練の修了者	7年	告示38-12	○	○	○	○	
旧法の専修訓練課程の養成訓練の修了者	10年	告示38-13	○	○	○	○	

※1 提出書類

- ① 受講申込書
- ② 卒業証書(卒業証明書)又は修了証書(修了証明書)
- ③ 実務経歴証明書
- ④ 専門学科に関する履修証明書
- ⑤ 技能検定合格証書又は技能照査修了証書の写し

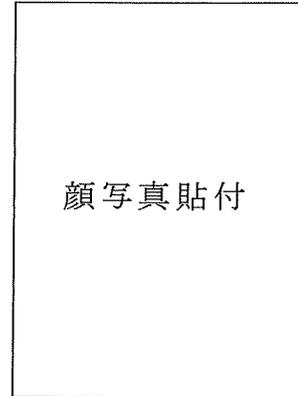
職業訓練指導員講習申込書 (第85回)

(A)

住所 〒 _____

フリガナ _____
氏 名 _____

生年月日 昭和・平成 年 月 日生



次の項目に該当いたしませんので受講を申し込みます。

- 1 成年被後見人または被保佐人である。
- 2 禁錮以上の刑に処せられたことがある。
- 3 職業訓練指導員免許の取り消しを受けたことがある。

免許職種名	科	受講資格(根拠法)	
最終学歴	(中・高・短大(高専)・大) 学校 年 月 卒業		
勤務先名称			所属部課名
勤務先住所			入社年月日
勤務先	TEL	自宅	TEL
	FAX		FAX
指導員免許	有 ・ 無		科

注1 受講資格欄は別紙「受講資格一覧表」の「根拠法令」を記入すること
 注2 職業訓練指導員免許を持っている方は職種名を記入すること

●受講料の支払方法 (振込手数料はご負担願います)

受講料は 月 日付で納入いたします。
 支払者名義 []

実務経歴証明書

氏名 _____

生年月日 年 月 日

	自	年	月	日	(事業所名)	(職務内容)
1	至	年	月	日		
	(年	カ	月間)	に	として勤務
2	自	年	月	日		
	至	年	月	日		
	(年	カ	月間)	に	として勤務
3	自	年	月	日		
	至	年	月	日		
	(年	カ	月間)	に	として勤務
4	自	年	月	日		
	至	年	月	日		
	(年	カ	月間)	に	として勤務
5	自	年	月	日		
	至	年	月	日		
	(年	カ	月間)	に	として勤務

上記のとおり相違ありません

令和 年 月 日

兵庫県職業能力開発協会長 様

(証明者) 事業所(団体)名
氏 名

印